

令和4年度

統一基準財務書類報告書(全体会計・連結会計)

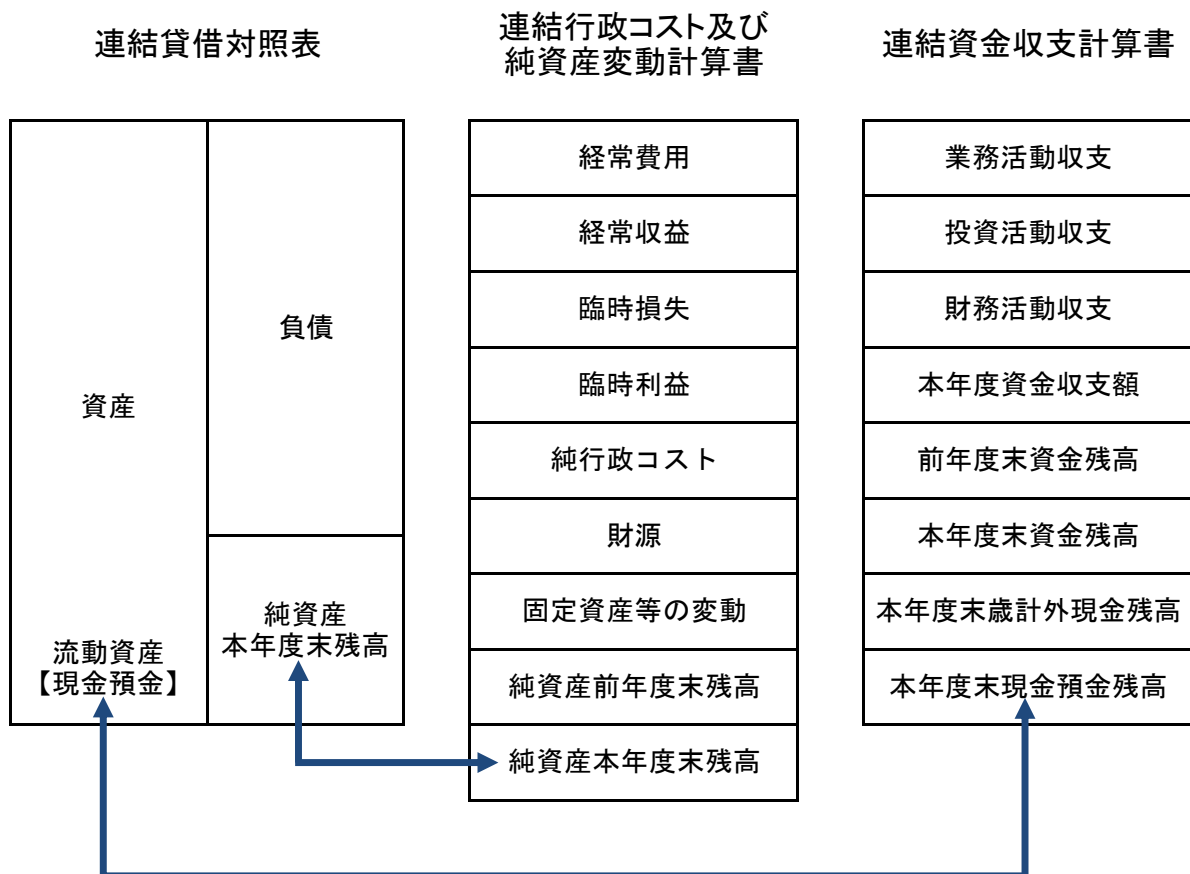
宗像市

1 連結財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「連結貸借対照表」「連結行政コスト及び純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の3表形式で作成
 連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計、一部事務組合、第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

- Point!** ● 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
 →連結貸借対照表
- 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
- ① 資金（見えるお金）の財政状況を示す
 →連結資金収支計算書
- ② 減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
 財政状況を示す
 →連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結財務書類の相互関係イメージ図



連結財務書類の連結範囲、方法、比例連結割合

		区分	連結範囲	連結の方法	比例連結割合	
連結会計	全体会計	普通会計	一般会計	●	全部連結	
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	●	全部連結		
		特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			国民健康保険特別会計（直診勘定）	●	全部連結	
			後期高齢者医療特別会計	●	全部連結	
			介護保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	●	全部連結	
			渡船事業特別会計	●	全部連結	
			漁業集落排水処理施設事業特別会計	●	全部連結	
			下水道事業会計	●	全部連結	
	一部広域連 事務組合		玄界環境組合	●	比例連結	45.80%
			福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	●	比例連結	3.70%
		福岡地区水道企業団	●	比例連結	0.40%	
		宗像地区事務組合（一般会計）	●	比例連結	54.70%	
		宗像地区事務組合（急患センター事業特別会計）	●	比例連結	60.90%	
		宗像地区事務組合（水道事業会計）	●	比例連結	59.30%	
		福岡県自治振興組合	●	比例連結	2.20%	
		福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	●	比例連結	3.10%	
		福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	●	比例連結	8.00%	
		福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	●	比例連結	0.30%	
		福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	●	比例連結	2.00%	
		福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	●	比例連結	2.10%	
		福岡県市町村職員退職手当組合	●	みなし連結	—	
		その他	宗像市土地開発公社	●	全部連結	
	宗像ユリックス		●	全部連結		

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **65.8%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 3.9ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

将来世代負担比率 **16.1%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g))} \times 100$
前年度比 **▲ 0.5ポイント** ※地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【その他】	長期前受金収益化累計額等
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額	流動負債 (E)	
【無形固定資産】	ソフトウェア	返済期限が1年以内に到来する債務	
【投資その他の資産】		【地方債】	翌年度償還金
投資及び出資金	出資金	【その他】	賞与引当金等
基金	減債基金及びその他特目基金	負債合計 (F=D+E)	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担	
流動資産 (B)		純資産 (G)	
【現金預金】	手元現金や普通預金	【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	【余剰分（不足分）】	消費可能な資源の蓄積
【基金】	財政調整基金	純資産合計 (G)	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
資産合計 (C=A+B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
過去及び現役世代が築いた資産		負債と純資産の合計額	

3 連結行政コスト及び純資産変動計算書について

連結行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

- Point!**
- 連結会計での経常費用に占める経常収益の比率である受益者負担比率は、7.1%
 - 純行政コストに対し財源が超過しており、純資産が増加

連結行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	733.7 億円
【業務費用】	266.5 億円
人件費	58.1 億円
物件費等	190.3 億円
その他の業務費用	18.1 億円
【移転費用】	467.2 億円
経常収益(B)	
	52.1 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	681.6 億円
臨時損失(D)	
	0.2 億円
臨時利益(E)	
	1.6 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	680.2 億円
財源(G)	
	693.9 億円
【税込等】	438.7 億円
【国県等補助金】	255.2 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	0.4 億円
前年度末残高(J)	
	1,383.1 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,397.2 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 **7.1%** 経常収益(B)/経常費用(A) × 100
前年度比 ▲ 0.7ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末残高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 連結資金収支計算書について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!**
- 業務活動収支は60.6億円の黒字、投資活動収支は41.6億円、財務活動収支は24.6億円の赤字
 - 基礎的財政収支は31.9億円の黒字

連結資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	60.6 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	665.7 億円 (B)
うち支払利息支出	1.9 億円 (b)
【業務収入】	726.4 億円 (C)
【臨時支出】	0.1 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 41.6 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	65.4 億円 (G)
うち基金積立金支出	21.4 億円 (g)
【投資活動収入】	23.8 億円 (H)
うち基金取崩収入	10.4 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 24.6 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	51.0 億円 (J)
【財務活動収入】	26.4 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 5.6 億円
前年度末資金残高 (M)	
	92.4 億円
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
	▲ 0.1 億円
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
	86.7 億円
本年度末歳計外現金残高 (P)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
	87.6 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **31.9 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+ (投資活動収支(F)
前年度比 ▲ **14.3 億円** + (基金積立金支出(g)-基金取崩収入(h))

税込・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)
【業務支出】 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】 災害復旧事業費など
【臨時収入】 臨時にあった収入
投資活動収支 (F)
【投資活動支出】 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)
【財務活動支出】 地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】 地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計
前年度末資金残高 (M)
比例連結割合変更に伴う差額 (N)
本年度末資金残高 (O=L+M+N)
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの
本年度末歳計外現金残高 (P)
本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R3年度	R4年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計/住民基本台帳人口	2,031,771円	2,012,800円	▲ 18,971円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計/住民基本台帳人口	604,856円	571,668円	▲ 33,188円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計/住民基本台帳人口	1,426,915円	1,441,132円	+ 14,217円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト/住民基本台帳人口	691,618円	691,836円	+ 218円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100	61.9%	65.8%	+ 3.9P
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債 / (有形固定資産 + 無形固定資産) × 100	16.6%	16.1%	▲ 0.5P
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益 / 経常費用 × 100	7.8%	7.1%	▲ 0.7P
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 (基金を除く)	46.2億円	31.9億円	▲ 14.3億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,931人	96,954人	+ 23人
----------------	---------	---------	-------

資料編

財務 3 表

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

住民 1 人当たりの全体貸借対照表

住民 1 人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

住民 1 人当たりの全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

住民 1 人当たりの連結貸借対照表

住民 1 人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

住民 1 人当たりの連結資金収支計算書

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,903,122.961	固定負債	42,307,682.636
有形固定資産	131,286,004.284	地方債等	25,903,651.397
事業用資産	43,717,129.405	長期未払金	-
土地	14,023,906.902	退職手当引当金	1,697,098.000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,100,165.000
立木竹	-	その他	13,606,768.239
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,359,192.527
建物	69,502,164.253	1年内償還予定地方債等	3,693,449.580
建物減価償却累計額	▲ 46,204,089.582	未払金	231,287.686
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	17,375,753.271	前受金	-
工作物減価償却累計額	▲ 13,049,533.825	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	315,888.347
船舶	1,186,850.552	預り金	80,829.042
船舶減価償却累計額	▲ 811,170.557	その他	37,737.872
船舶減損損失累計額	-	負債合計	46,666,875.163
浮標等	46,470.710	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 20,871.445	固定資産等形成分	164,120,547.276
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 41,627,111.838
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,667,649.126		
インフラ資産	82,121,346.778		
土地	20,524,961.531		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,219,331.104		
建物減価償却累計額	▲ 1,492,885.516		
建物減損損失累計額	-		
工作物	150,077,131.556		
工作物減価償却累計額	▲ 91,478,020.084		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	270,828.187		
物品	16,980,464.654		
物品減価償却累計額	▲ 11,532,936.553		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	143,628.393		
ソフトウェア	143,628.393		
その他	-		
投資その他の資産	26,473,490.284		
投資及び出資金	6,469,456.232		
有価証券	-		
出資金	6,469,456.232		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 5,000.000		
長期延滞債権	285,296.185		
長期貸付金	50,030.000		
基金	19,696,572.701		
減債基金	3,649,532.889		
その他	16,047,039.812		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 22,864.834		
流動資産	11,257,187.640		
現金預金	4,034,427.307		
未収金	947,542.258		
短期貸付金	346,661.000		
基金	5,870,763.315		
財政調整基金	5,870,763.315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	79,640.000		
徴収不能引当金	▲ 21,846.240		
繰延資産	-	純資産合計	122,493,435.438
資産合計	169,160,310.601	負債及び純資産合計	169,160,310.601

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	56,383,196,518			
業務費用	21,105,377,989			
人件費	4,891,885,678			
職員給与費	3,781,355,526			
賞与等引当金繰入額	313,290,347			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	797,239,805			
物件費等	15,262,315,180			
物件費	8,780,805,237			
維持補修費	1,056,313,607			
減価償却費	5,425,196,336			
その他	-			
その他の業務費用	951,177,131			
支払利息	158,584,629			
徴収不能引当金繰入額	23,702,548			
その他	768,889,954			
移転費用	35,277,818,529			
補助金等	24,968,106,194			
社会保障給付	10,300,889,397			
その他	8,822,938			
経常収益	2,389,613,780			
使用料及び手数料	1,735,886,250			
その他	653,727,530			
純経常行政コスト	53,993,582,738			
臨時損失	13,850,697			
災害復旧事業費	11,361,268			
資産除売却損	2,450,106			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	39,323			
臨時利益	370,821,351			
資産売却益	22,044,926			
その他	348,776,425			
純行政コスト	53,636,612,084		53,636,612,084	-
財源	55,492,887,882		55,492,887,882	-
税収等	31,597,811,892		31,597,811,892	-
国県等補助金	23,895,075,990		23,895,075,990	-
本年度差額	1,856,275,798		1,856,275,798	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲ 857,486,589	857,486,589	
有形固定資産等の減少		4,149,621,493	▲ 4,149,621,493	
貸付金・基金等の増加		▲ 6,019,008,686	6,019,008,686	
貸付金・基金等の減少		2,327,200,968	▲ 2,327,200,968	
資産評価差額	2,129,567	▲ 1,315,300,364	1,315,300,364	
無償所管換等	▲ 152,959,109	2,129,567		
他団体出資等分の増加		▲ 152,959,109		
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	87,819,144		87,819,144	
本年度純資産変動額	1,793,265,400	▲ 1,008,316,131	2,801,581,531	
前年度末純資産残高	120,700,170,038	165,128,863,407	▲ 44,428,693,369	
本年度末純資産残高	122,493,435,438	164,120,547,276	▲ 41,627,111,838	

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,989,182,548
業務費用支出	15,711,364,019
人件費支出	4,873,077,297
物件費等支出	9,830,105,308
支払利息支出	158,584,629
その他の支出	849,596,785
移転費用支出	35,277,818,529
補助金等支出	24,968,106,194
社会保障給付支出	10,300,889,397
その他の支出	8,822,938
業務収入	56,098,655,951
税金等収入	30,846,484,866
国県等補助金収入	22,919,650,990
使用料及び手数料収入	1,687,020,781
その他の収入	645,499,314
臨時支出	11,400,591
災害復旧事業費支出	11,361,268
その他の支出	39,323
臨時収入	100,425
業務活動収支	5,098,173,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,478,314,371
公共施設等整備費支出	3,296,329,059
基金積立金支出	1,996,553,312
投資及び出資金支出	5,432,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,189,025,102
国県等補助金収入	983,649,000
基金取崩収入	971,507,570
貸付金元金回収収入	192,466,276
資産売却収入	21,253,256
その他の収入	20,149,000
投資活動収支	▲ 3,289,289,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,607,833,588
地方債等償還支出	4,568,720,512
その他の支出	39,113,076
財務活動収入	2,446,866,000
地方債等発行収入	2,446,866,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 2,160,967,588
本年度資金収支額	▲ 352,083,620
前年度末資金残高	4,305,921,129
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,953,837,509
前年度末歳計外現金残高	73,718,688
本年度歳計外現金増減額	6,871,110
本年度末歳計外現金残高	80,589,798
本年度末現金預金残高	4,034,427,307

住民1人当たりの全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,628,640	固定負債	436,369
有形固定資産	1,354,106	地方債等	267,175
事業用資産	450,906	長期未払金	-
土地	144,645	退職手当引当金	17,504
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	11,347
立木竹	-	その他	140,343
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	44,961
建物	716,857	1年内償還予定地方債等	38,095
建物減価償却累計額	▲ 476,557	未払金	2,386
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	179,217	前受金	-
工作物減価償却累計額	▲ 134,595	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,258
船舶	12,241	預り金	834
船舶減価償却累計額	▲ 8,367	その他	388
船舶減損損失累計額	-	負債合計	481,330
浮標等	480	【純資産の部】	0
浮標等減価償却累計額	▲ 215	固定資産等形成分	1,692,767
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 429,349
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,200		
インフラ資産	847,013		
土地	211,698		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,519		
建物減価償却累計額	▲ 15,398		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,547,921		
工作物減価償却累計額	▲ 943,520		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,793		
物品	175,140		
物品減価償却累計額	▲ 118,953		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,481		
ソフトウェア	1,481		
その他	-		
投資その他の資産	273,052		
投資及び出資金	66,727		
有価証券	-		
出資金	66,727		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 52		
長期延滞債権	2,943		
長期貸付金	516		
基金	203,154		
減債基金	37,642		
その他	165,512		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 236		
流動資産	116,109		
現金預金	41,612		
未収金	9,773		
短期貸付金	3,576		
基金	60,552		
財政調整基金	60,552		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	821		
徴収不能引当金	▲ 225		
繰延資産	-	純資産合計	1,263,418
資産合計	1,744,748	負債及び純資産合計	1,744,748

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計 (単位: 円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	581,546			
業務費用	217,684			
人件費	50,456			
職員給与費	39,002			
賞与等引当金繰入額	3,231			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	8,223			
物件費等	157,418			
物件費	90,567			
維持補修費	10,895			
減価償却費	55,956			
その他	-			
その他の業務費用	9,811			
支払利息	1,636			
徴収不能引当金繰入額	244			
その他	7,931			
移転費用	363,861			
補助金等	257,525			
社会保障給付	106,245			
その他	91			
経常収益	24,647			
使用料及び手数料	17,904			
その他	6,743			
純経常行政コスト	556,899			
臨時損失	143			
災害復旧事業費	117			
資産除売却損	25			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1			
臨時利益	3,825			
資産売却益	227			
その他	3,598			
純行政コスト	553,217		553,217	-
財源	572,363		572,363	-
税収等	325,905		325,905	-
国県等補助金	246,458		246,458	-
本年度差額	19,146		19,146	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲ 8,844	8,844	
有形固定資産等の減少		42,800	▲ 42,800	
貸付金・基金等の増加		▲ 62,081	62,081	
貸付金・基金等の減少		24,003	▲ 24,003	
資産評価差額	22	▲ 13,566	13,566	
無償所管換等	▲ 1,578	22	-	
他団体出資等分の増加		▲ 1,578	-	
他団体出資等分の減少		-	-	
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	
その他	906	-	906	
本年度純資産変動額	18,496	▲ 10,400	28,896	-
前年度末純資産残高	1,244,922	1,703,167	▲ 458,245	-
本年度末純資産残高	1,263,418	1,692,767	▲ 429,349	-

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	525,911
業務費用支出	162,050
人件費支出	50,262
物件費等支出	101,389
支払利息支出	1,636
その他の支出	8,763
移転費用支出	363,861
補助金等支出	257,525
社会保障給付支出	106,245
その他の支出	91
業務収入	578,611
税金等収入	318,156
国県等補助金収入	236,397
使用料及び手数料収入	17,400
その他の収入	6,658
臨時支出	117
災害復旧事業費支出	117
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	52,583
【投資活動収支】	0
投資活動支出	56,504
公共施設等整備費支出	33,998
基金積立金支出	20,593
投資及び出資金支出	56
貸付金支出	1,857
その他の支出	-
投資活動収入	22,578
国県等補助金収入	10,146
基金取崩収入	10,020
貸付金元金回収収入	1,985
資産売却収入	219
その他の収入	208
投資活動収支	▲33,926
【財務活動収支】	0
財務活動支出	47,526
地方債等償還支出	47,123
その他の支出	403
財務活動収入	25,237
地方債等発行収入	25,237
その他の収入	-
財務活動収支	▲22,289
本年度資金収支額	▲3,631
前年度末資金残高	44,412
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	40,781
前年度末歳計外現金残高	760
本年度歳計外現金増減額	71
本年度末歳計外現金残高	831
本年度末現金預金残高	41,612

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

全体:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,623,503,931	固定負債	49,877,584,752
有形固定資産	155,470,937,115	地方債等	27,936,000,019
事業用資産	47,479,118,751	長期未払金	-
土地	15,211,879,887	退職手当引当金	2,727,758,588
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,213,826,145
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,547,948,072
建物	75,173,852,720	1年内償還予定地方債等	4,110,104,651
建物減価償却累計額	▲ 49,659,873,610	未払金	794,037,488
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	18,686,885,576	前受金	15,856,289
工作物減価償却累計額	▲ 14,018,928,240	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	372,203,130
船舶	1,186,850,552	預り金	215,253,056
船舶減価償却累計額	▲ 811,170,557	その他	40,493,458
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,425,532,824
浮標等	46,470,710	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 20,871,445	固定資産等形成分	185,053,683,219
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 45,330,178,784
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,684,023,158		
インフラ資産	100,325,147,344		
土地	23,782,280,762		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,095,949,022		
建物減価償却累計額	▲ 2,041,442,036		
建物減損損失累計額	-		
工作物	179,776,929,905		
工作物減価償却累計額	▲ 106,786,938,833		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,761,026		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	486,607,498		
物品	33,208,333,485		
物品減価償却累計額	▲ 25,541,662,465		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	315,633,574		
ソフトウェア	147,732,586		
その他	167,900,988		
投資その他の資産	22,836,933,242		
投資及び出資金	647,339,561		
有価証券	593,389,416		
出資金	53,950,145		
その他	-		
長期延滞債権	287,052,448		
長期貸付金	50,030,000		
基金	21,870,505,355		
減債基金	3,649,532,889		
その他	18,220,972,466		
その他	5,000,000		
徴収不能引当金	▲ 22,994,122		
流動資産	16,525,533,328		
現金預金	8,758,831,217		
未収金	1,129,468,750		
短期貸付金	10,006,000		
基金	6,420,173,288		
財政調整基金	6,420,173,288		
減債基金	-		
棚卸資産	151,922,732		
その他	80,798,134		
徴収不能引当金	▲ 25,666,793		
繰延資産	-	純資産合計	139,723,504,435
資産合計	195,149,037,259	負債及び純資産合計	195,149,037,259

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	73,369,655,375			
業務費用	26,652,277,681			
人件費	5,810,986,294			
職員給与費	4,524,253,934			
賞与等引当金繰入額	369,576,474			
退職手当引当金繰入額	22,335,269			
その他	894,820,617			
物件費等	19,034,296,597			
物件費	11,432,897,784			
維持補修費	1,089,283,709			
減価償却費	6,512,115,104			
その他	-			
その他の業務費用	1,806,994,790			
支払利息	186,320,093			
徴収不能引当金繰入額	24,685,916			
その他	1,595,988,781			
移転費用	46,717,377,694			
補助金等	36,379,178,889			
社会保障給付	10,300,889,397			
その他	37,309,408			
経常収益	5,206,171,288			
使用料及び手数料	3,454,598,279			
その他	1,751,573,009			
純経常行政コスト	68,163,484,087			
臨時損失	21,354,135			
災害復旧事業費	11,361,268			
資産除売却損	9,895,843			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	97,024			
臨時利益	162,603,693			
資産売却益	26,389,607			
その他	136,214,086			
純行政コスト	68,022,234,529		68,022,234,529	-
財源	69,384,881,411		69,384,881,411	-
税収等	43,867,327,630		43,867,327,630	-
国県等補助金	25,517,553,781		25,517,553,781	-
本年度差額	1,362,646,882		1,362,646,882	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲ 1,146,336,277	1,146,336,277	
有形固定資産等の減少		4,226,615,557	▲ 4,226,615,557	
貸付金・基金等の増加		▲ 6,296,634,125	6,296,634,125	
貸付金・基金等の減少		2,358,003,001	▲ 2,358,003,001	
資産評価差額	4,203,386	4,203,386		
無償所管換等	▲ 68,719,633	▲ 68,719,633		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	25,273,466	▲ 159,584,071	184,857,537	-
その他	87,819,212	-	87,819,212	-
本年度純資産変動額	1,411,223,313	▲ 1,370,436,595	2,781,659,908	-
前年度末純資産残高	138,312,281,122	186,424,119,814	▲ 48,111,838,692	-
本年度末純資産残高	139,723,504,435	185,053,683,219	▲ 45,330,178,784	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,571,610,963
業務費用支出	19,854,233,269
人件費支出	5,737,554,673
物件費等支出	12,391,636,106
支払利息支出	186,320,094
その他の支出	1,538,722,396
移転費用支出	46,717,377,694
補助金等支出	36,379,178,889
社会保障給付支出	10,300,889,397
その他の支出	37,309,408
業務収入	72,638,163,869
税金等収入	43,071,603,498
国県等補助金収入	24,405,665,420
使用料及び手数料収入	3,405,769,436
その他の収入	1,755,125,515
臨時支出	11,458,292
災害復旧事業費支出	11,361,268
その他の支出	97,024
臨時収入	3,934,766
業務活動収支	6,059,029,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,544,850,529
公共施設等整備費支出	4,163,888,451
基金積立金支出	2,140,406,541
投資及び出資金支出	60,555,537
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,379,754,553
国県等補助金収入	1,024,506,077
基金取崩収入	1,035,328,828
貸付金元金回収収入	192,466,276
資産売却収入	25,597,939
その他の収入	101,855,433
投資活動収支	▲ 4,165,095,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,100,171,875
地方債等償還支出	5,054,040,654
その他の支出	46,131,221
財務活動収入	2,637,290,533
地方債等発行収入	2,630,346,316
その他の収入	6,944,217
財務活動収支	▲ 2,462,881,342
本年度資金収支額	▲ 568,947,938
前年度末資金残高	9,243,707,337
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 1,042,353
本年度末資金残高	8,673,717,046
前年度末歳計外現金残高	78,112,939
本年度歳計外現金増減額	7,001,232
本年度末歳計外現金残高	85,114,171
本年度末現金預金残高	8,758,831,217

住民1人当たりの連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

全体:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,842,353	固定負債	514,446
有形固定資産	1,603,554	地方債等	288,137
事業用資産	489,708	長期未払金	-
土地	156,898	退職手当引当金	28,135
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	198,174
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	57,222
建物	775,356	1年内償還予定地方債等	42,392
建物減価償却累計額	▲ 512,200	未払金	8,190
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	192,740	前受金	164
工作物減価償却累計額	▲ 144,594	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,839
船舶	12,241	預り金	2,220
船舶減価償却累計額	▲ 8,367	その他	417
船舶減損損失累計額	-	負債合計	571,668
浮標等	480	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 215	固定資産等形成分	1,908,675
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 467,543
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,369		
インフラ資産	1,034,771		
土地	245,294		
土地減損損失累計額	-		
建物	52,561		
建物減価償却累計額	▲ 21,056		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,854,251		
工作物減価償却累計額	▲ 1,101,419		
工作物減損損失累計額	-		
その他	121		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,019		
物品	342,516		
物品減価償却累計額	▲ 263,441		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,255		
ソフトウェア	1,524		
その他	1,731		
投資その他の資産	235,544		
投資及び出資金	6,676		
有価証券	6,120		
出資金	556		
その他	-		
長期延滞債権	2,961		
長期貸付金	516		
基金	225,576		
減債基金	37,642		
その他	187,934		
その他	52		
徴収不能引当金	▲ 237		
流動資産	170,447		
現金預金	90,340		
未収金	11,650		
短期貸付金	103		
基金	66,219		
財政調整基金	66,219		
減債基金	-		
棚卸資産	1,567		
その他	833		
徴収不能引当金	▲ 265		
繰延資産	-	純資産合計	1,441,132
資産合計	2,012,800	負債及び純資産合計	2,012,800

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	756,747			
業務費用	274,896			
人件費	59,935			
職員給与費	46,664			
賞与等引当金繰入額	3,812			
退職手当引当金繰入額	230			
その他	9,229			
物件費等	196,323			
物件費	117,921			
維持補修費	11,235			
減価償却費	67,167			
その他	-			
その他の業務費用	18,638			
支払利息	1,922			
徴収不能引当金繰入額	255			
その他	16,461			
移転費用	481,851			
補助金等	375,221			
社会保障給付	106,245			
その他	385			
経常収益	53,697			
使用料及び手数料	35,631			
その他	18,066			
純経常行政コスト	703,050			
臨時損失	220			
災害復旧事業費	117			
資産除売却損	102			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1			
臨時利益	1,678			
資産売却益	272			
その他	1,406			
純行政コスト	701,592		701,592	-
財源	715,647		715,647	-
税収等	452,455		452,455	-
国県等補助金	263,192		263,192	-
本年度差額	14,055		14,055	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲ 11,824	11,824	
有形固定資産等の減少		43,594	▲ 43,594	
貸付金・基金等の増加		▲ 64,945	64,945	
貸付金・基金等の減少		24,321	▲ 24,321	
資産評価差額	43	43		
無償所管換等	▲ 709	▲ 709		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	261	▲ 1,646	1,907	-
その他	906	-	906	-
本年度純資産変動額	14,556		28,691	-
前年度末純資産残高	1,426,576	1,922,810	▲ 496,234	-
本年度末純資産残高	1,441,132	1,908,675	▲ 467,543	-

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	686,630
業務費用支出	204,779
人件費支出	59,178
物件費等支出	127,809
支払利息支出	1,922
その他の支出	15,870
移転費用支出	481,851
補助金等支出	375,221
社会保障給付支出	106,245
その他の支出	385
業務収入	749,202
税金等収入	444,248
国県等補助金収入	251,724
使用料及び手数料収入	35,128
その他の収入	18,103
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	117
その他の支出	1
臨時収入	41
業務活動収支	62,495
【投資活動収支】	
投資活動支出	67,505
公共施設等整備費支出	42,947
基金積立金支出	22,077
投資及び出資金支出	625
貸付金支出	1,857
その他の支出	-
投資活動収入	24,545
国県等補助金収入	10,567
基金取崩収入	10,679
貸付金元金回収収入	1,985
資産売却収入	264
その他の収入	1,051
投資活動収支	▲ 42,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	52,604
地方債等償還支出	52,128
その他の支出	476
財務活動収入	27,201
地方債等発行収入	27,130
その他の収入	72
財務活動収支	▲ 25,403
本年度資金収支額	▲ 5,868
前年度末資金残高	95,341
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 11
本年度末資金残高	89,462
前年度末歳計外現金残高	806
本年度歳計外現金増減額	72
本年度末歳計外現金残高	878
本年度末現金預金残高	90,340

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。